

平成十二年政令第百九十五号

原子力災害対策特別措置法施行令

内閣は、原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号）第二条第三号、第七条第二項、第十条、第十五条第一項、第三十一条、第三十三条及び第三十八条の規定に基づき、この政令を制定する。

（原子力事業者から除かれる者の指定）

第一条 原子力規制委員会は、原子力災害対策特別措置法（以下「法」という。）第二条第三号イからトまでに掲げる者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その者について、同号の規定による指定（以下この条において単に「指定」という。）をすることができ、ただし、「指定」という。）をすることができ、ただし、その者が原子炉の運転等のための施設を使用しない期間内に当該施設において原子力災害が発生する蓋然性に鑑み指定をすることが適当でないときは、この限りでない。

一 原子炉の運転等のための施設を一年以上使用せず、かつ、引き続き三年以上使用する予定がないとき。

二 加工設備、原子炉、使用済燃料貯蔵設備、再処理設備若しくは廃棄物管理設備の本体又は使用施設の本体の解体を終えているとき。

2 原子力規制委員会は、法第二条第三号イからトまでに掲げる者が前項各号のいずれかに該当しているかどうかを調査するため、これらの者に対し、その業務に関する報告を求めることができる。

3 指定には、条件を付することができる。この場合において、当該条件は、指定に係る事項の確実な実施を図るため必要な最小限度のものに限り、かつ、指定を受ける者に不当な義務を課することとならないものでなければならない。

4 原子力規制委員会は、指定を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その指定を取り消すことができる。

一 第一項ただし書に規定する場合に該当するに至ったとき。

二 原子炉の運転等のための施設の使用を六月以内に再開する予定があるとき。

三 前項の条件に違反したとき。

5 指定又は前項の規定による指定の取消しは、官報に告示してするものとする。

（原子力事業者防災業務計画の協議）

第二条 法第七条第二項の規定による協議は、原子力事業者防災業務計画を作成し、又は修正し

ようとする日の六十日前までに、所在都道府県知事、所在市町村長及び関係周辺都道府県知事に原子力事業者防災業務計画の案を提出し行うものとする。この場合において、原子力事業者は、原子力事業者防災業務計画を作成し、又は修正しようとする日を明らかにするものとする。

2 所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事は、法第七条第二項の規定による意見の聴取を行うため、相当の期限を定めて、前項の規定により提出を受けた原子力事業者防災業務計画の案の写しを関係周辺市町村長に送付するものとする。

（関係周辺都道府県知事の要件）

第二条の二 法第七条第二項前段の政令で定める要件は、その区域の全部又は一部が当該原子力事業所（発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第百六十六号）第二条第五項に規定する発電用原子炉をいう。以下この条において同じ。）が設置されているものに限り、）の周囲三十キロメートルの区域内にある都道府県（当該原子力事業所に設置されている全ての発電用原子炉が同法第四十三条の三の三十四第二項の認可を受けたものであることその他の事情を勘案し、当該都道府県の当該区域において当該原子力事業所に係る原子力災害が発生するおそれがないと原子力規制委員会が認めて指定したものを除く。）であつて、当該原子力事業所に係る原子力災害に関する地域防災計画等（災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第二条第十号又は二に掲げるものを除く。）が作成されているものであることとする。

（関係周辺市町村長の要件）

第三条 法第七条第二項後段の政令で定める要件は、次の各号のいずれかに掲げるものとする。

一 当該市町村の区域につき当該原子力事業所に係る原子力災害に関する地域防災計画等（災害対策基本法第二条第十号イ又はハに掲げるものを除く。）が作成されていること。

二 前号に掲げるもののほか、当該原子力事業所の区域との距離その他の事情を勘案し、当該市町村の区域につき当該原子力事業所に係る原子力災害の発生又は拡大の防止を図ることが必要であると所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事が認めること。

三 前二号に掲げるもののほか、地域防災計画等（災害対策基本法第二条第十号イ又は二に

掲げるものを除く。）の的確かつ円滑な実施を推進するため当該市町村の協力が必要であると所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事が認めること。

（通報すべき事象）

第四条 法第十条第一項の政令で定める基準は、一時間当たり五マイクロシーベルトの放射線量とする。

2 法第十条第一項の規定による放射線量の検出は、法第十一条第一項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上について、それぞれ単位時間（二分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し一時間当たりの数値に換算して得た数値が、前項の放射線量以上のもとなつていようかどうかを点検することにより行うものとする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合その他原子力規制委員会規則で定める場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。

3 前項の定めるところにより検出された放射線量が法第十一条第一項の規定により設置された放射線測定設備の全てについて第一項の放射線量を下回つていない場合において、当該放射線測定設備の一又は二以上についての数値が一時間当たり一マイクロシーベルト以上であるときは、法第十条第一項の規定による放射線量の検出は、前項の規定にかかわらず、同項の定めるところにより検出された当該各放射線測定設備における放射線量と原子炉の運転等のための施設の周辺において原子力規制委員会規則で定めるところにより測定した中性子線の放射線量とを合計することにより行うものとする。

4 法第十条第一項の政令で定める事象は、次の各号のいずれかに掲げるものとする。

一 第一項に規定する基準以上の放射線量が第二項又は前項の定めるところにより検出されたこと。

二 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射線量水準が第一項に規定する放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。

三 当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定され

た管理区域（その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域をいう。）外の場所（前号に規定する場所を除く。）において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。

イ 一時間当たり五十マイクロシーベルト以上の放射線量

ロ 当該場所におけるその放射線量水準が一時間当たり五マイクロシーベルトの放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質

四 事業所外運搬に使用する容器から一メートル離れた場所において、一時間当たり百マイクロシーベルト以上の放射線量が原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところにより検出されたこと。

五 前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第四十三条の四第一項に規定する実用発電用原子炉をいう。第六号第四項第四号において同じ。）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏れが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則（事業所外運搬に係る事象にあつては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定め

るもの

六 前各号に掲げるもののほか、第六条第四項第三号又は第四号に掲げる事象

（職員）の派遣の要請手続）

第五条 法第十条第二項の規定による職員の派遣の要請は、派遣を要請する事由その他の必要な事項を記載した文書により行うものとする。ただし、事態が急迫して文書によることができな

い場合には、口頭又は電信若しくは電話によることとができる。

2 前項ただし書の場合においては、事後において速やかに文書を提出するものとする。

（原子力緊急事態）

第六条 法第十五条第一項第一号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事がその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であつて法第十一条第一

2 原子力緊急事態宣言があったときから原子力緊急事態解除宣言があるまでの間における災害対策基本法施行令の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

Table with 4 columns: 第二十九條、第三十條、第三十條の五、第三十條の六. Rows include '読み替える規定' and '読み替える字句'.

Table with 4 columns: 第三十條、第三十條の五、第三十條の六、第三十條の七. Rows include '読み替える規定' and '読み替える字句'.

Table with 4 columns: 第三十條、第三十條の五、第三十條の六、第三十條の七. Rows include '読み替える規定' and '読み替える字句'.

第九條 (報告) 第三十一條の規定により内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、所在都道府県知事、所在市町村長又は関係周辺都道府県知事が原子力事業者に対し報告させることができる事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 原子力事業者防災業務計画の作成又は修正に関する事項
二 原子力防災組織、原子力防災要員、原子力防災管理者若しくは副原子力防災管理者、放射線測定設備又は原子力防災資機材の状況
三 放射線測定設備により検出された放射線量の数値の記録又は公表に関する事項
四 法第十条第一項前段の規定による通報に関する事項
五 原子力緊急事態の状況
六 緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策の実施に関する事項

第十條 (手数料) 第三十三條の規定により納付すべき手数料の額は、六万四千八百円(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して申請を行う場合にあつては、六万三千二百円)に放射線測定設備一式につき二万四千九百円を加算した額とする。

第十一條 (命令への委任) この政令に定めるもののほか、法第七條第三項の届出手続は内閣府令・原子力規制委員会規則で、法第三十二條第二項の身分を示す証明書の様式は内閣府令・原子力規制委員会規則(事業所外運搬に係るものにあつては、内閣府令・原子力規制委員会規則・国土交通省令)で定める。

附則 (この政令は、法の施行の日(平成十二年六月十六日)から施行する。ただし、第一条(法第七條第二項又は第十二條第二項に係る部分に限る。)、第二条及び第三条の規定は、この政令の公布の日から施行する。)

附則 (平成一六年三月二四日政令第五七号) 抄 この政令は、平成十六年三月三十一日から施行する。 附則 (平成二四年九月二四日政令第二三五号) 抄

第一條 (施行期日) この政令は、原子力規制委員会設置法の施行の日(平成二十四年九月十九日)から施行する。 附則 (平成二五年一月一八日政令第四号) この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成二五年九月六日政令第二五九号) (施行期日) 1 この政令は、平成二十五年十二月一日から施行する。(罰則に関する経過措置) 2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。 附則 (平成二五年九月二六日政令第二八五号) 抄 (施行期日) 第一條 この政令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律附則第一條第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年十月一日)から施行する。ただし、第一條(災害対策基本法施行令第三十五條第一号、第三号及び第五号並びに第四十三條第一項の改正規定を除く。)、第五條及び第九條の規定は、同法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(平成二十六年四月一日)から施行する。 附則 (平成二六年一月二一日政令第三三六号) この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成二八年五月二〇日政令第二二五号) 抄 (施行期日) 1 この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成三〇年九月二八日政令第二八一号) この政令は、公布の日から施行する。 この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日(平成三十年十月一日)から施行する。 附則 (令和元年二月一三日政令第一八三号) 抄

第二條 (罰則に関する経過措置) 1 この政令は、平成二十五年十二月一日から施行する。(罰則に関する経過措置) 2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。 附則 (平成二五年九月二六日政令第二八五号) 抄 (施行期日) 第一條 この政令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律附則第一條第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年十月一日)から施行する。ただし、第一條(災害対策基本法施行令第三十五條第一号、第三号及び第五号並びに第四十三條第一項の改正規定を除く。)、第五條及び第九條の規定は、同法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(平成二十六年四月一日)から施行する。 附則 (平成二六年一月二一日政令第三三六号) この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成二八年五月二〇日政令第二二五号) 抄 (施行期日) 1 この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成三〇年九月二八日政令第二八一号) この政令は、公布の日から施行する。 この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日(平成三十年十月一日)から施行する。 附則 (令和元年二月一三日政令第一八三号) 抄

第三條 (罰則に関する経過措置) 1 この政令は、平成二十五年十二月一日から施行する。(罰則に関する経過措置) 2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。 附則 (平成二五年九月二六日政令第二八五号) 抄 (施行期日) 第一條 この政令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律附則第一條第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年十月一日)から施行する。ただし、第一條(災害対策基本法施行令第三十五條第一号、第三号及び第五号並びに第四十三條第一項の改正規定を除く。)、第五條及び第九條の規定は、同法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(平成二十六年四月一日)から施行する。 附則 (平成二六年一月二一日政令第三三六号) この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成二八年五月二〇日政令第二二五号) 抄 (施行期日) 1 この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成三〇年九月二八日政令第二八一号) この政令は、公布の日から施行する。 この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日(平成三十年十月一日)から施行する。 附則 (令和元年二月一三日政令第一八三号) 抄

第四條 (罰則に関する経過措置) 1 この政令は、平成二十五年十二月一日から施行する。(罰則に関する経過措置) 2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。 附則 (平成二五年九月二六日政令第二八五号) 抄 (施行期日) 第一條 この政令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律附則第一條第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年十月一日)から施行する。ただし、第一條(災害対策基本法施行令第三十五條第一号、第三号及び第五号並びに第四十三條第一項の改正規定を除く。)、第五條及び第九條の規定は、同法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(平成二十六年四月一日)から施行する。 附則 (平成二六年一月二一日政令第三三六号) この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成二八年五月二〇日政令第二二五号) 抄 (施行期日) 1 この政令は、公布の日から施行する。 附則 (平成三〇年九月二八日政令第二八一号) この政令は、公布の日から施行する。 この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日(平成三十年十月一日)から施行する。 附則 (令和元年二月一三日政令第一八三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（次条において「改正法」という。）の施行の日（令和元年十二月十六日）から施行する。

附 則（令和三年五月一〇日政令第一五三号）抄

(施行期日)

1 この政令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行の日（令和三年五月二十日）から施行する。

附 則（令和五年五月一七日政令第一八〇号）

この政令は、令和五年九月一日から施行する。